

＜雇用環境・均等業務関係＞

- 1 男女雇用機会均等法の施行状況（平成27年度～令和元年度）
 - (1) 紛争解決援助
 - (2) 是正指導等
- 2 育児・介護休業法の施行状況（平成27年度～令和元年度）
 - (1) 紛争解決援助
 - (2) 是正指導等
- 3 パートタイム労働法の施行状況（平成27年度～令和元年度）
 - (1) 紛争解決援助
 - (2) 是正指導等
- 4 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況（令和2年3月末現在）
 - (1) 一般事業主行動計画策定届提出状況
 - (2) 基準適合一般事業主認定状況
- 5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況（令和2年3月末現在）
 - (1) 一般事業主行動計画策定届提出状況
 - (2) 基準適合一般事業主認定状況
- 6 各種助成金の支給状況（平成27年度～令和元年度）
 - (1) 両立支援等助成金支給決定件数
 - (2) 時間外労働等改善助成金支給決定件数
 - (3) 業務改善助成金支給決定件数

1 男女雇用機会均等法の施行状況（平成27年度～令和元年度）

(1) 紛争解決援助

(件)

事 項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
性差別	0	2	0	1	1
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱	4	5	4	7 (うち調停1件)	5
セクシュアルハラスメント	6	12	12	12	6
母性健康管理	0	0	0	1	0
合 計	10	19	16	21	12

(2) 是正指導等

(件)

事 項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
性差別	12	5	6	7	9
婚姻、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い	5	2	0	0	0
セクシュアルハラスメント	223	26	244	214	307
妊娠・出産等に関するハラスメント(平成29年1月より)	—	0	294	229	344
母性健康管理	171	79	115	322	377
合 計	411	112	659	772	1,037

2 育児・介護休業法の施行状況（平成27年度～令和元年度）

(1) 紛争解決援助

(件)

事 項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
育児関係	育児休業	1	2	1	2	1
	育児休業以外	1	0	2	0	0
	不利益取扱い	3	9	8	1	4
	休業などに関するハラスメント(平成29年1月より)	—	—	0	0	0
	小 計	5	11	11	3	5
介護関係	介護休業	0	1	1	0	0
	介護休業以外	0	0	0	2	0
	不利益取扱い	0	0	1	2	1
	休業などに関するハラスメント(平成29年1月より)	—	—	0	0	1
	小 計	0	1	2	4	2
合 計	5	12	13	7	7	

(2) 是正指導等

(件)

事 項		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
育児関係	育児休業	80	11	59	64	24
	育児休業以外	434	44	228	184	104
	不利益取扱い	0	0	0	0	0
	休業などに関するハラスメント(平成29年1月より)	—	0	294	218	307
	小 計	514	55	581	466	435
介護関係	介護休業	53	6	81	71	25
	介護休業以外	201	13	321	248	82
	不利益取扱い	0	0	1	1	0
	休業などに関するハラスメント(平成29年1月より)	—	0	296	218	307
	小 計	254	19	699	538	414
職業家庭両立推進者		154	62	136	206	253
合 計		922	136	1,416	1,210	1,102

3 パートタイム労働法の施行状況（平成27年度～令和元年度）

(1) 紛争解決援助

(件)

事 項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
均等・均衡待遇	0	0	0	0	0
体制整備	0	0	0	0	0
正社員転換	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0

(2) 是正指導等

(件)

事 項	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
均等・均衡待遇	18	0	8	1	8
体制整備	765	465	663	447	302
正社員転換	207	89	90	170	45
その他(指針等)	470	118	138	9	0
合 計	1,460	672	899	627	355

4 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況
(令和2年3月末現在)

(1) 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業	1,716 社
常時雇用労働者301人以上の企業	1,499 社 (届出率99.1%)
常時雇用労働者300人以下の企業	217 社

(2) 基準適合一般事業主認定状況

認定企業	54 社
認定段階③	33 社
うち常時雇用労働者300人以下の企業	5 社
認定段階②	20 社
うち常時雇用労働者300人以下の企業	3 社
認定段階①	1 社

5 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定届の提出等状況
(令和2年3月末現在)

(1) 一般事業主行動計画策定届提出状況

一般事業主行動計画策定届提出企業	6,540 社
常時雇用労働者301人以上の企業	1,495 社 (届出率98.9%)
常時雇用労働者101人～300人以下	2,154 社 (届出率98.8%)
常時雇用労働者100人以下	2,891 社

(2) 基準適合一般事業主認定状況

認定企業	170 社
常時雇用労働者301人以上の企業	141 社
常時雇用労働者300人以下の企業	29 社
特例認定企業	14 社

6 各種助成金の支給状況（平成28年度～令和元年度）

(1) 両立支援等助成金支給決定件数

(件)

		28年度	29年度	30年度	令和元年度
事業所内保育施設コース	設置費(増築費)	0	0	0	0
	運営費	18	17	15	8
出生時両立支援コース ※平成28年度より開始		61	444	594	647
介護離職防止支援コース ※平成28年度より開始		0	5	6	34
育児休業等支援コース	育児取得時・職場復帰時・代替要員確保時		464	419	763
再雇用者評価処遇コース ※平成29年度より開始			1	4	4
中小企業両立支援助成金 <small>※育児復帰支援プランコースは平成26年2月より開始、平成29年4月より育児休業等支援コース 育児取得時・職場復帰時に変更。代替要員確保コースは平成29年度より育児休業等支援コース 代替要員確保時に変更。 ※休業中能力アップコース、継続就業支援コースは平成26年度で支給終了。期間雇用者継続就業支援コースは平成28年度で支給終了。</small>	育児復帰支援プランコース	127			
	代替要員確保コース	27			
	休業中能力アップコース				
	継続就業支援コース				
	期間雇用者継続就業支援コース	7			
介護支援取組助成金 ※平成28年度のみ		5,890	44		
女性活躍加速化コース ※平成27年度より開始		6	6	1	0

(2) 時間外労働等改善助成金支給決定件数(平成29年度以前の名称は職場意識改善助成金)

(件)

		28年度	29年度	30年度	令和元年度
職場意識改善コース(平成29年度以前は職場環境改善コース)		1	5	5	9
職場意識改善特例コース ※令和2年3月より開始					8
所定労働時間短縮コース(平成30年度に職場意識改善コースに統合)		0	1		
テレワークコース					
時間外労働上限設定コース		0	0	1	4
勤務間インターバル導入コース ※平成29年2月より開始		0	65	124	1060
団体推進コース ※平成30年4月より開始				1	11

(3) 業務改善助成金支給決定件数

(件)

		28年度	29年度	30年度	令和元年度
業務改善助成金 ※平成28年8月より開始		15	27	19	17